

令和 8 年 8 月 21 日



保育に関する包括的な
経済負担軽減を求める請願書

岩倉市議会議員 須藤智子 殿

請願団体 岩倉市立保育園父母の会連絡会

代表者

赤堀 哲也

住所

岩倉市

紹介議員

大野 真治

塚崎 海緒

木村 冬樹

柳谷 規子

【請願趣旨】

保育料について、岩倉市では国の制度として3～5歳児及び非課税世帯の0～2歳児の保育料無償化が実施されているほか、市独自の制度として、令和7年10月から第二子以降の保育料軽減制度が拡充され、18歳未満の子どもを対象とした算定方法への見直しが行われました。子育て世帯の経済的負担軽減に向けた取組を進めていただいていることに感謝申し上げます。

しかしながら、依然として所得制限や園同時利用条件により十分な支援を受けられない世帯が存在しています。第一子の卒園や転園によって園同時利用条件を満たさなくなり、急激に保育料負担が増加するケースもあり、子育て世帯にとって大きな負担となっています。

また、物価やエネルギー価格の高騰が続く中、食料品や日用品など子育てに必要な支出も増加しており、子育て世帯を取り巻く経済状況は一層厳しさを増しています。安心して子どもを産み育てられる環境づくりのためには、保育に係る経済的負担のさらなる軽減が必要です。

今年度、岩倉市立保育園父母の会連絡会が実施したアンケートでは、0～2歳児の保育料について「負担を感じる」「とても負担を感じる」と回答した世帯が約75%に上りました。また、保育料や給食費の負担が今後の出産や子どもの人数を考える際に「影響している」「大きく影響している」と回答した世帯は約64%となっており、経済的負担が子育てや将来の家族設計にも大きく影響していることがうかがえます。

さらに、保育料負担軽減のために求める施策としては、「0～2歳児保育料の完全無償化」が最も多く、次いで「きょうだい割引の拡充（長子卒園後も適用）」、「給食費の無償化」を望む声が多く寄せられました。保護者の多くが、さらなる経済的負担軽減を望んでいることが明らかとなっています。

近隣自治体では、小牧市が0～2歳児保育料の完全無償化を実施しているほか、東海市や安城市、田原市などにおいても、保育料や給食費の軽減・無償化など、市独自の子育て支援策が進められています。

岩倉市においても、こうした取組を参考に、市独自の子育て支援策をさらに充実させることで、子育て世帯が安心して子どもを産み育てられる環境を整え、将来にわたり子育て世帯に選ばれるまちづくりを推進していただきたいと考えます。

以上のことから、子育て世帯の経済的負担軽減のため、次の事項について請願いたします。

【請願事項】

- 1 0～2 歳児の保育料の完全無償化を求めます。
- 2 全面無償化が難しい場合は、まず第 1 子の保育料半額を実施し、それも困難な場合は、所得制限及び園同時利用条件を設けず、第 2 子半額、第 3 子以降無償となる制度の導入を求めます。
- 3 上記の実施が難しい場合は、0～2 歳児の給食費の無償化又は補助制度の導入を求めます。
- 4 上記請願事項の実現に向け、国及び愛知県へ意見書を提出することを求めます。

保育に関する包括的な経済負担軽減への補助を求める意見書

現在、保育料については、3～5歳児及び非課税世帯の0～2歳児が無償とされているほか、本市では、市独自の制度として、令和7年10月から第二子以降の保育料軽減制度を拡充し、18歳未満の子どもを対象とした算定方法への見直しが行われるなど、子育て世帯の経済的負担軽減に向けた取組が進められている。

しかしながら、依然として所得制限や園同時利用条件により十分な支援を受けられない世帯が存在している。さらに、物価やエネルギー価格の高騰が続く中、食料品や日用品など子育てに必要な支出も増加しており、子育て世帯を取り巻く経済状況は一層厳しさを増している。

市内の保育園児の保護者で構成される団体である岩倉市立保育園父母の会連絡会が実施したアンケートでは、0～2歳児の保育料について「負担を感じる」「とても負担を感じる」と回答した世帯が約75%に上った。また、保育料や給食費の負担が今後の出産や子どもの人数を考える際に「影響している」「大きく影響している」と回答した世帯は約64%となっており、経済的負担が子育てや将来の家族設計にも大きな影響を及ぼしていることがうかがえる。

一方、県内他市町村では、0～2歳児の保育料や給食費の無償化・軽減など、市独自の子育て支援策を進める動きが広がっている。しかし、このような取組は市町村に大きな財政負担を伴うことから、財政状況によって制度の有無や内容が左右されるべきものではない。

少子化が進行する中、子育て世帯への経済的支援は、全国どこに住んでいても等しく受けられるべきであり、安心して子どもを産み育てられる環境の整備が求められている。そのためには、国として市町村が実施する保育に関する経済的負担軽減施策を積極的に支援することが不可欠である。

よって、岩倉市議会は、子育て世帯の保育に係る経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てられる環境を整備するため、国において、市町村が実施する保育に関する包括的な経済負担軽減施策への補助を実現することを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日

岩倉市議会

提出先 / 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 財務大臣 総務大臣 厚生労働大臣

保育に関する包括的な経済負担軽減への補助を求める意見書

現在、保育料については、3～5歳児及び非課税世帯の0～2歳児が無償とされているほか、本市では、市独自の制度として、令和7年10月から第二子以降の保育料軽減制度を拡充し、18歳未満の子どもを対象とした算定方法への見直しが行われるなど、子育て世帯の経済的負担軽減に向けた取組が進められている。

しかしながら、依然として所得制限や園同時利用条件により十分な支援を受けられない世帯が存在している。さらに、物価やエネルギー価格の高騰が続く中、食料品や日用品など子育てに必要な支出も増加しており、子育て世帯を取り巻く経済状況は一層厳しさを増している。

市内の保育園児の保護者で構成される団体である岩倉市立保育園父母の会連絡会が実施したアンケートでは、0～2歳児の保育料について「負担を感じる」「とても負担を感じる」と回答した世帯が約75%に上った。また、保育料や給食費の負担が今後の出産や子どもの人数を考える際に「影響している」「大きく影響している」と回答した世帯は約64%となっており、経済的負担が子育てや将来の家族設計にも大きな影響を及ぼしていることがうかがえる。

一方、県内他市町村では、0～2歳児の保育料や給食費の無償化・軽減など、市独自の子育て支援策が進められている。しかし、このような取組を県内全域へ広げていくためには、市町村単独では財政負担が大きく、継続的な実施が困難な自治体も少なくない。

少子化が進行する中、子育て世帯への経済的支援は、居住する地域によって大きな差が生じることのないよう推進されるべきであり、市町村が実施する子育て支援施策を県として後押ししていくことが重要である。

よって、岩倉市議会は、子育て世帯の保育に係る経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てられる環境を整備するため、愛知県において、市町村が実施する保育に関する包括的な経済負担軽減施策への補助を実現することを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日

岩倉市議会

提出先 / 愛知県知事